

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,583	6.4	627		587		615	
29年3月期第3四半期	7,032	18.2	1,249		1,190		1,194	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 506百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,015百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.88	
29年3月期第3四半期	71.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,607	18,724	82.7
29年3月期	24,550	19,596	79.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,698百万円 29年3月期 19,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,320	0.1	850		810		870		47.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	18,178,173 株	29年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	300 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,178,022 株	29年3月期3Q	16,627,926 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業的前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンバスマップル㈱の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。加えて12月には、経営の役割を明確にし、それに専念できるよう、取締役の兼職を解き、業務執行の一部を執行役員に権限移譲するための会社統治体制の変更を実施いたしました。また前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity (マップルアクティビティ)」といった旅ナカ事業を拡大すべく、ハワイ・グアム及びシンガポールそれぞれに現地法人の子会社を設立いたしました。また上記に加えて新たに11月に女性向け旅ナカ予約サービス「Taylor (テイラー)」も開始いたしました。そして7月には新しいエネルギー・ソリューションを提供するヘッド・スプリングス株式会社との間で、両社の強みを生かした新規事業の立ち上げを目的とする合弁会社を設立(持分法適用関連会社)いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND(簡易型カーナビゲーション)関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高16億35百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して3億47百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ3億78百万円減少いたしました。一方で返品抑制のための書店店頭への商品供給を控えた影響や、前年同期にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことによる影響もあり、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して1億4百万円減少し、41億21百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して4億49百万円(6.4%)減少し、65億83百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価においては、返品調整引当金繰入差額の負担が前第3四半期連結累計期間に対して1億50百万円増加いたしました。事業構造改革による効率化の効果も出始めており前第3四半期連結累計期間に対しては、売上高の減少分を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費では、人員削減等による人件費削減効果や販売促進費・広告宣伝費・業務委託費等、各種経費の削減により前第3四半期連結累計期間に対して6億円減少いたしました。これにより営業損失は6億27百万円と前年同期に比べ6億22百万円改善いたしました。(前年同期は、営業損失12億49百万円)。これに伴い、経常損失は6億2百万円改善し、5億87百万円となりました(前年同期は、経常損失11億90百万円)。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億78百万円改善し、6億15百万円となりました(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失11億94百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、226億7百万円となり、前連結会計年度

末に比べ 19 億 43 百万円 (7.9%) 減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が 3 億 37 百万円、無形固定資産が 1 億 97 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 10 億 35 百万円、有価証券が 5 億円、商品及び製品が 8 億 9 百万円減少したことであります。負債合計は、38 億 83 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10 億 71 百万円 (21.6%) 減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 2 億 43 百万円、賞与引当金が 4 億 34 百万円、返品調整引当金が 1 億 97 百万円、流動負債その他が 1 億 87 百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払を実施したことにより、資本剰余金が 3 億 63 百万円減少すると共に利益剰余金が 6 億 15 百万円減少いたしました。これにより純資産合計は 8 億 71 百万円 (4.4%) 減少し、187 億 24 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 82.7%と 3.0 ポイント改善しております。

なお、平成 29 年 5 月 12 日付「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」でお伝えしました、「3. 剰余金の処分の要領」のうち、会社法第 452 条の規定に基づきその他資本剰余金の額 50 億 77 百万円のうち 30 億 77 百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において決議いたしました。その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことといたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、79 億 12 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 12 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、61 百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が 5 億 92 百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が 1 億 7 百万円、売上債権の減少額が 10 億 35 百万円、たな卸資産の減少額が 4 億 72 百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が 4 億 34 百万円、返品調整引当金の減少額が 1 億 97 百万円、仕入債務の減少額が 2 億 43 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 15 百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が 68 百万円、無形固定資産の取得による支出が 2 億 25 百万円あった一方で、有価証券償還による収入が 5 億円、投資有価証券の償還による収入が 1 億円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 63 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 63 百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における業績につきましては、返品抑制のための市場在庫管理は進んでいるものの書店店頭での実売が想定ほど伸びず、市販出版物の売上が若干想定を下回っておりますが、ほぼ平成 29 年 10 月 31 日に発表しました通期の業績予想見直し後の計画通りに推移しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては変更しておりません。

なお、業績の見直しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 29 年 6

月 29 日提出の当社の「第 58 期有価証券報告書(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,912,657
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,385,446
有価証券	500,000	—
商品及び製品	2,136,025	1,326,859
仕掛品	314,714	652,037
原材料及び貯蔵品	1,495	724
その他	256,023	159,755
貸倒引当金	△633	△466
流動資産合計	14,528,770	12,437,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,310,389	2,231,894
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	9,503	29,001
有形固定資産合計	6,533,844	6,474,846
無形固定資産	9,267	206,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,128	2,063,376
退職給付に係る資産	1,202,630	1,249,197
その他	712,634	696,168
貸倒引当金	△523,390	△519,573
投資その他の資産合計	3,479,003	3,489,169
固定資産合計	10,022,115	10,170,753
資産合計	24,550,885	22,607,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	821,825
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	69,110	53,938
賞与引当金	694,233	259,518
返品調整引当金	789,746	592,283
その他	725,818	538,191
流動負債合計	4,113,879	3,035,757
固定負債		
繰延税金負債	493,236	528,522
退職給付に係る負債	93,608	101,258
その他	253,992	217,792
固定負債合計	840,836	847,572
負債合計	4,954,716	3,883,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	△2,126,264	△2,742,075
自己株式	—	△220
株主資本合計	18,960,373	17,980,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	780,259
為替換算調整勘定	—	△789
退職給付に係る調整累計額	△85,765	△62,030
その他の包括利益累計額合計	608,190	717,439
新株予約権	27,605	26,218
純資産合計	19,596,169	18,724,436
負債純資産合計	24,550,885	22,607,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,032,730	6,583,497
売上原価	5,664,471	5,043,029
売上総利益	1,368,259	1,540,467
返品調整引当金繰入差額	△347,475	△197,463
差引売上総利益	1,715,734	1,737,930
販売費及び一般管理費	2,965,289	2,364,944
営業損失(△)	△1,249,555	△627,014
営業外収益		
受取利息	1,048	983
受取配当金	28,368	31,575
受取賃貸料	28,033	28,676
保険配当金	4,537	4,009
その他	20,103	17,828
営業外収益合計	82,091	83,073
営業外費用		
支払利息	8,666	8,557
株式交付費	—	1,700
賃貸収入原価	11,084	11,922
持分法による投資損失	—	21,458
その他	2,897	173
営業外費用合計	22,649	43,811
経常損失(△)	△1,190,113	△587,752
特別利益		
固定資産売却益	18	898
事業譲渡益	—	1,628
特別利益合計	18	2,526
特別損失		
固定資産売却損	100	—
固定資産除却損	437	0
投資有価証券売却損	—	1,333
会員権評価損	—	5,970
特別損失合計	538	7,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,190,632	△592,528
法人税、住民税及び事業税	27,641	20,191
法人税等調整額	△24,145	3,091
法人税等合計	3,496	23,282
四半期純損失(△)	△1,194,128	△615,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,194,128	△615,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,194,128	△615,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,633	86,303
為替換算調整勘定	—	△789
退職給付に係る調整額	76,623	23,735
その他の包括利益合計	178,257	109,249
四半期包括利益	△1,015,871	△506,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,015,871	△506,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,190,632	△592,528
減価償却費及びその他の償却費	309,389	107,993
持分法による投資損益(△は益)	—	21,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,828	△3,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,143	7,649
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	78,854	△12,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,943	△434,714
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△347,475	△197,463
受取利息及び受取配当金	△29,416	△32,558
受取賃貸料	△28,033	△28,676
支払利息	8,666	8,557
売上債権の増減額(△は増加)	1,599,850	1,035,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,430	472,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,018	△243,146
その他	△85,016	△77,286
小計	39,109	31,328
利息及び配当金の受取額	27,235	32,618
賃貸料の受取額	28,056	28,333
利息の支払額	△6,632	△8,650
法人税等の支払額	△106,212	△22,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,444	61,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△1,303,260	—
有形固定資産の取得による支出	△20,072	△68,952
有形固定資産の売却による収入	22	898
無形固定資産の取得による支出	△398,972	△225,408
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△254,053	△17,499
投資有価証券の売却による収入	224,598	8,667
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	2,080	2,680
その他	—	22,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,657	315,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,747	—
自己株式の取得による支出	△62	△220
配当金の支払額	△332,917	△363,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,726	△363,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,119,827	12,726
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,106,321	7,912,657

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。